

# 第 5 回 定 時 総 会

令和元年 5 月 22 日

於 メ ル パ ル ク 大 阪



一般社団法人

**関西地質調査業協会**

Kansai Geological Survey Association

## 第5回 定時総会 次第

1. 開 会
2. 理事長挨拶
3. 議長選出
4. 議 案
  - 1号議案 平成30年度 事業経過報告
  - 2号議案 平成30年度 決算報告及び監査報告
  - 3号議案 令和元年度 事業計画(案)
  - 4号議案 令和元年度 事業予算(案)
5. 表 彰
6. 役員改選
7. 閉会

講演会

懇親会

# 1 号議案

## 平成30年度 事業経過報告

一般社団法人 関西地質調査業協会

# 平成30年度 事業経過報告

〔 自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日 〕

## I. 会員に関する事項

### 1. 会員数の動向

(1)本年度期初の会員数は正会員数が65社で開始する。

(2)本年度中の会員数動向は次のとおりである。

(株)ウエスコ 平成30年 4月 1日入会により正会員数が66社となる。

ホクコンマテリアル(株) 平成30年 6月 1日入会により正会員数が67社となる。

(株)メーサイ 平成30年 8月 1日入会により正会員数が68社となる。

### 2. 支部及び地区の状況

(1)支部 6支部 (福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、和歌山)

(2)地区 1地区 (奈良)

## II. 会議に関する事項

### 1. 第4回定時総会 (於 メルパルク大阪)

開催日 平成30年5月31日

議案 1号議案 平成29年度 事業経過報告

2号議案 平成29年度 決算報告及び監査報告

3号議案 平成30年度 事業計画(案)

4号議案 平成30年度 事業予算(案)

5号議案 会費規程の改訂

議案は、いずれも原案どおり承認された。

総会終了後、講演会及び懇親会が開催された。

### 2. 平成30年度臨時総会 (於 メルパルク大阪)

開催日 平成31年1月8日

議案 1号議案 賛助会員の募集

議案は、原案どおり承認された。

### 3. 定例理事会

(1)開催日 平成30年4月10日、5月31日、6月25日、8月1日、9月18日、10月22日、  
11月20日、12月17日、平成31年1月8日、3月5日の10回開催

(2)本年度に取り上げ、審議を進めた主な事項は次のとおりである。

①平成30年度事業計画の実施及び事業予算に関する審議決定

②令和元年度事業計画(案)及び事業予算(案)に関する審議決定

③新規入会及び退会に関する審議決定

④協会運営の改革に関する審議決定

- ⑤定時総会及び臨時総会に関する審議決定
- ⑥各委員会活動の準備企画及び実施報告に関する審議決定
- ⑦国土交通省近畿地方整備局との勉強会・意見交換会の審議決定
- ⑧(一社)全国地質調査業協会連合会及び関係諸団体主催事業への参加協力の審議決定
- ⑨その他協会運営事項に関する審議決定

### Ⅲ. 委員会活動に関する事項

#### 1. 総務経営委員会

(1)開催日 平成30年4月6日、5月21日、6月8日、9月28日、12月26日、  
平成31年2月22日の6回開催

(2)本年度に取り上げ、検討及び実施を進めた主な事項は次のとおりである。

- ①平成30年度事業計画推進への委員役割分担
- ②令和元年度の会員規模別会費に関する見直し
- ③令和元年度事業計画(案)及び事業予算(案)に関する審議決定
- ④協会規約類の見直し、検討
- ⑤協会運営の改革に関する検討
- ⑥協会会員の新規入会及び退会申出に関する審査 (P2：I.1参照)
- ⑦定時総会及び臨時総会に関する準備、運営 (P2：II.1,2参照)
- ⑧救急・救命講習会開催の準備、実施 (P5：IV.2(1)参照)
- ⑨ボウリング大会開催の準備、実施 (P12：VI.1(1)参照)
- ⑩新春互礼会の準備、運営 (P12：VI.1(2)参照)

#### 2. 技術委員会

(1)開催日 平成30年4月16日、7月2日、9月19日、10月31日、11月19日、  
平成31年1月28日の6回開催

(2)本年度に取り上げ、検討及び実施を進めた主な事項は次のとおりである。

- ①平成30年度事業計画推進への委員役割分担
- ②令和元年度事業計画(案)及び事業予算(案)の検討
- ③資格検定試験に関する事項 (P4,5：IV.1(1)～(5)参照)
- ④(一社)全国地質調査業協会連合会主催の道路防災点検技術講習会への参画 (P6：IV.2(2)参照)
- ⑤合同技術講演会開催の準備、実施 (P6：IV.2(3)参照)
- ⑥合同技術見学会開催の準備、実施 (P6：IV.2(4)参照)
- ⑦地質リスクを踏まえた事業マネジメント勉強会に関する事項 (P6：IV.2(5)参照)
- ⑧協会支部活動支援への協力、参画 (P9：V.1(1)参照)
- ⑨市民防災フォーラム開催の準備、実施 (P9：V.1(2)参照)
- ⑩官公庁技術者研修への協会技術講師の派遣 (P10：V.1(3)参照)

①関係諸団体及び学会事業への協力、参画 (P11：V.1(4),(5)参照)

②協会広報誌「GEO」の企画、編集、発行

③(一社)全国地質調査業協会連合会の技術機関誌「地質と調査」への発行協力

④関西地盤研究会(KG-NET)の奈良盆地地盤研究「新関西地盤-奈良盆地」を発行

### 3. 広報委員会

(1)開催日 平成30年4月19日、7月13日、9月11日、12月18日の4回開催

(2)本年度に取り上げ、検討及び実施を進めた主な事項は次のとおりである。

①平成30年度事業計画推進への委員役割分担

②令和元年度事業計画(案)及び事業予算(案)の検討

③国土交通省近畿地方整備局との勉強会・意見交換会に関する事項 (P12：V.2(1),(2)参照)

④協会広報誌「GEO」の配布と協会PR

⑤(一社)全国地質調査業協会連合会の技術機関誌「地質と調査」の配布と協会PR

⑥全国標準積算資料の動向に関する事項

⑦協会ホームページの刷新・運営に関する事項

⑧ボーリングマシン稼働状況調査アンケートの実施

⑨「広報戦略2030」プロジェクトの立上げに関する事項

### 4. 防災委員会

(1)開催日 平成30年5月31日、平成31年1月8日の2回開催

(2)本年度に取り上げ、検討及び実施を進めた主な事項は次のとおりである。

①防災協定締結に関する交渉、締結 (P7：IV.3(1)(2)参照)

②各種防災訓練等への準備・参加 (P7：IV.3(3)参照)

③防災協定に基づく災害時緊急調査員の公募実施 (P8：IV.3(4)参照)

④防災協定に基づく災害時対応業務担当企業の公募実施 (P8：IV.3(5)参照)

⑤令和元年度事業計画(案)及び事業予算(案)の検討

## IV. 公益に資するための活動

### 1. 資格検定試験に関する事業

(1)平成30年度 地質調査技士受験者講習会 (於 天満研修センター)

開催日 平成30年6月2日

参加人員 110名 (協会員45名+非協会員65名)

講習内容 ①受験への取り組み姿勢

②物理探査、物理検層

③掘進技術

④社会一般、建設行政、入札・契約制度・仕様書等の知識

⑤地質、測量、土木・建築一般等の知識、岩の判別分類

⑥調査技術の理解度、サンプリング

⑦原位置試験、孔内検層、解析手法、設計・施工への適用

⑧土質試験、岩石試験、土の判別分類

⑨管理技法

⑩ボーリング機器、運搬・仮設

⑪記述問題、口頭試験問題

(2)平成30年度 地質調査技士資格検定試験（於 天満研修センター）

開催日 平成30年7月14日

受験者 184名（現場調査部門39名、現場技術・管理部門133名、土壌・地下水  
汚染部門12名）

合格者 56名（現場調査部門16名、現場技術・管理部門38名、土壌・地下水  
汚染部門2名）

合格率 33.7%（全国平均34.7%）

(3)平成30年度 応用地形判読士資格検定試験（於 天満研修センター）

開催日 平成30年7月14日

受験者 16名

合格者 応用地形マスターⅠ級 2名 応用地形マスターⅡ級 7名

合格率 56.3%（全国平均50%）

(4)平成30年度 地質情報管理士資格検定試験（於 天満研修センター）

開催日 平成30年7月14日

受験者 14名

合格者 6名

合格率 42.9%（全国平均34.5%）

(5)平成30年度 地質調査技士登録更新講習会(於 大阪国際会議場 グランキューブ大阪)

開催日 平成30年11月19日

参加人員 講習会受講 295名（協会員114名、非協会員181名）  
CPD受講 12名（協会員8名、非協会員4名）

講義内容 ①理事長挨拶・ガイダンス

②地質調査業について

③地質調査技術者について

④調査ボーリングの基本技術と安全・現場管理のレビュー

⑤調査ボーリングの周辺技術動向

⑥関西地質調査業協会からの話題

⑦効果測定

2. 地質調査技術者の育成に関する事業

(1)平成30年度 救急・救命講習会（於 大阪市西消防署 2階講堂）

開催日 平成30年6月21日、22日

参加人員 53名(21日：22名 22日：31名)

講 師 大阪市消防振興会

講習内容 ①救急救命の基本講習

②胸骨圧迫および人工呼吸、AED実習等

(2)平成30年度 道路防災点検技術講習会 (於 天満研修センター )

開催日 平成30年10月26日

主 催 (一社)全国地質調査業協会連合会

出席者 成瀬技術副委員長、安藤委員、桑野委員

参加人員 63名

講習内容 ①防災点検の有効性と災害の低減に向けて

②平成18年度に改訂された点検要領の概要

③安定度調査における点検の着目点

④安定度調査表作成演習(事例研究)

⑤防災点検結果入力プログラム

(3)平成30年度 合同技術講演会 (於 天満研修センター)

開催日 平成30年10月31日

主 催 (一社)関西地質調査業協会

(一社)日本応用地質学会関西支部

(協組)関西地盤環境研究センター

協 賛 (公社)地盤工学会関西支部

後 援 国土交通省近畿地方整備局

テーマ 地盤調査に関わる最新のトピックス

参加人員 71名(官公庁 30名、協会28名、その他13名)

内 容 ①最近の災害事例から見た斜面地質のとらえ方

②地盤情報の蓄積と活用

③盛土の健全度の調査法

(4)平成30年度 合同技術見学会 (於 京都市西大路五条交差点 地下)

テーマ 国道9号京都西共同溝シールド工場の現場見学会

開催日 平成30年11月15日

主 催 (協組)関西地盤環境研究センター

(一社)関西地質調査業協会

(一社)日本応用地質学会関西支部

参加人員 21名

(5)地質リスクを踏まえた事業マネジメント勉強会

開催日 平成30年6月15日

開催日 平成31年2月19日



### 3. 緊急対策災害協定に関する事業

#### (1)本年度の防災協定締結

締結日 平成30年6月26日 兵庫県道路公社と防災協定の締結

#### (2)防災協定締結の状況は次のとおりである。

締結先	締結日	協定書	協定書 調印者
1 国土交通省 近畿地方整備局	平成17年9月28日	災害時における近畿地方整備局所管施設の緊急災害応急対策に関する協定	国土交通省 近畿地方整備局 局長 藤本 貴也 関西地質調査業協会 理事長 山岸 英之
2 兵庫県 県土整備部	平成24年10月1日 更新/平成26年4月1日	災害時における兵庫県県土整備部所管施設の緊急災害応急対策業務に関する協定書	兵庫県県土整備部 部長 濱田 士郎 関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
3 兵庫県 農政環境部	平成26年3月31日	災害時における兵庫県農政環境部所管施設の緊急災害応急対策業務に関する協定書	兵庫県農政環境部 部長 伊藤 聡 関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
4 京都府	平成25年11月29日	大規模災害発生時における緊急対応に関する協定書	京都府知事 山田 啓二 関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
5 滋賀県	平成26年3月25日	災害時における滋賀県所管施設の緊急災害対策業務に関する協定書	滋賀県知事 嘉田 由紀子 関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
6 和歌山県	平成27年3月19日	大規模災害発生時における応急対策調査業務に関する協定書	和歌山県知事 仁坂 吉伸 (一社)関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
7 京都市	平成28年4月1日	土砂災害時等における緊急被害調査等に関する協定書	京都市長 門川 大作 (一社)関西地質調査業協会 理事長 荒木 繁幸
8 業務連携 (CVIL3)	平成27年3月31日 更新/平成31年3月18日	大規模災害時等における業務連携(CVIL3)協定書	(一社)建設コンサルタツ協会 近畿支部長 兼塚 卓也 (一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛
9 神戸市	平成29年11月1日	災害時における神戸市所管施設の緊急災害対策調査業務に関する協定書	神戸市長 久元 喜造 (一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛
10 兵庫県 道路公社	平成30年6月26日	土砂災害時等における緊急被害調査等に関する協定書	兵庫県道路公社 理事長 尾原 勉 (一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛

#### (3)本年度の防災訓練への参加は次のとおりである。

開催日時	防災訓練名	主催	開催場所	展示内容&訓練内容
1 5月12日(土) 9:00~12:00	由良川水系 総合水防演習	近畿地方 整備局	由良川右岸 猪崎河川敷運動広場	①体験型展示 ・液状化実験装置で地盤が液状化する現象を再現 ・津波実験装置で津波と通常の波の違いを観察
2 9月2日(日) 10:00~12:00	京都府総合防災訓練	京都府	京都府綾部市 総合運動公園	②技術展示 ・豪雨地震(液状化)に関する内容を地盤の観点からのパネル展示
3 9月2日(日) 8:30~11:45	滋賀県総合防災訓練	滋賀県	滋賀県湖南市 野洲川親水公園	③資料配布 ・土質・地質に関する一般人向け冊子&協会広報誌
4 11月17日(土) 11:30~14:30	中河内防災フェア	大阪府 八尾土木	八尾市久宝寺緑地 東地区 修景広場	④その他 ・地盤診断等の地質に関する「よろず相談」対応
5 6月14日(木) 13:00~16:00	水害対応訓練 情報伝達訓練	京都府	京都府土木局(8ヶ所) (一社)関西地質調査業協会 防災委員会 京都支部会員(6企業) 事務局	京都府土木局(8ヶ所)と(一社)関西地質調査業協会 (事務局/防災委員会/京都支部会員)との情報伝達確認訓練
6 9月4日(金) 7:01~15:00	CVIL3合同訓練 南海トラフ巨大地震対応	CVIL3 連携4団体	(一社)建設コンサルタツ協会近畿支部 (一社)関西地質調査業協会 (一社)大阪測量設計業協会 (一社)滋賀測量設計業協会	①南海トラフを震源域とするマグニチュード9.1の地震が7時01分発生 近畿管内で最大震度7の強い揺れ巨大津波が襲来という想定 ②CVIL3連携訓練としてリエゾン派遣、発災直後の緊急被害調査 (現地踏査班、ドローン班)の連携業務を4団体で情報共有する訓練

尚、CVIL3合同訓練は、台風21号の接近に伴い中止した。

(4)本年度の「災害時緊急調査員の公募」に伴う出動は次のとおりである。

依頼部署	対応内容	対応場所	対応協会 会社名	参加日数 (日/人)	備考 (出動日)
1 兵庫県 加東土木事務所	道路法面崩落の 詳細調査、詳細設計	(国) 372号 加東市上鴨川	播磨地質開発(株)	1	5月9日(月)
2 兵庫県 県土整備部	ドローンによる 測量	宍粟市河道閉塞	(株)ダイヤコンサルタント	2	7月9日(月)
			中央開発(株)	1	
			播磨地質開発(株) ※ドローンの提供		
3 近畿地方整備局 ※CIVIL3協定	近畿地方整備局への CIVIL3リエゾン 派遣	京都府福知山市 大江町中庄	ハイテック(株)	3	7月10日(火)
4 兵庫県 農政環境部 農林水産局 治山課	山腹工上部斜面崩壊 の被害状況調査	兵庫県佐用郡 佐用町仁位字丸山	国土防災技術(株)	8	7月10日(火)
	斜面崩壊渓流からの 土石流が多発の 被害状況調査	宍粟市一宮町 公文河原田	中央開発(株)	1	7月11日(火)
		基礎地盤コンサルタンツ(株)	2		
			(株)ダイヤコンサルタント	2	
5 兵庫県 農政環境部 農林水産局 治山課	斜面の危険度調査 応急および恒久対策 方針をコメント	兵庫県但馬市 山南町井原	国土防災技術(株)	1	7月24日(火)
			明治コンサルタント(株)	1	
			川崎地質(株)	2	
			(株)ダイヤコンサルタント	1	

(5)本年度の「災害時対応業務担当企業の公募」に伴う出動は次のとおりである。

依頼部署	対応内容	対応場所	備考 (公募日/推薦企業)
1 兵庫県 加東土木事務所	道路法面崩落の 詳細調査、詳細設計	(国) 372号 加東市上鴨川	公募日：5月9日 推薦企業：播磨地質開発(株)
2 兵庫県 姫路土木事務所	地質調査、法面对策設計 擁壁設計、落石防護	兵庫県神崎郡 神河町上小田	公募日：7月9日 推薦企業：(株)ダイヤコンサルタント
3 兵庫県 洲本土木事務所	崩土箇所の斜面安定、 路肩崩落箇所の状況調査及び 復旧工法の検討	兵庫県淡路市江井地区内 福良江井岩屋線	公募日：7月9日 推薦企業：川崎地質(株)
4 兵庫県 神戸土木事務所	法面崩壊、土砂流失 箇所の状況調査 (約100箇所)	兵庫県神戸市塩屋町2丁目他 神戸土木事務所管内 一円(約100箇所)	公募日：7月10日 推薦企業：アジア航測(株) 国土防災技術(株) 明治コンサルタンツ(株) (株)ダイヤコンサルタント
5 兵庫県 加東土木事務所	土質調査及び復旧 工法選定と詳細設計	①三木市口吉川町大島 ②三木市吉川町湯谷 ③三木市細川町瑞穂	公募日：7月11日 推薦企業：日本基礎技術(株)
6 兵庫県 姫路土木事務所	地質調査、法面对策設計 擁壁設計、落石防護	姫路市安富町末広	公募日：7月11日 推薦企業：播磨地質開発(株)
7 兵庫県 養父土木事務所	地質調査及び危険性判定、対策工法 検討及び数量算出・図面作成、 災害査定資料作成	①朝来市和田山町藤和 ②養父市大屋町若杉 ③養父市畑	公募日：7月11日 推薦企業：サンコ-コンサルタント(株)
8 滋賀県長浜土木事務所 木之本支所	測量、地質調査、法面对策設計及び 災害査定資料作成	長浜市木之本町黒田	公募日：7月12日 推薦企業：キタイ設計(株)
9 兵庫県 龍野土木事務所	道路詳細設計と既設ボックス カルバートの詳細設計	(国) 429号 宍粟市一宮河原田	公募日：7月17日 推薦企業：(株)阪神コンサルタンツ
10 滋賀県 土木交通部	道路法面被災の 調査一式	長浜市西浅井町大浦	公募日：7月19日 推薦企業：川崎地質(株)
11 兵庫県 豊岡土木事務所	調査詳細解析、対策工法検討 設計図面・数量作製	豊岡市日高町森山 森山(1)地区	公募日：9月5日 推薦企業：国土防災技術(株)
12 兵庫県 豊岡土木事務所	現地調査、復旧工法検討、 設計図面・数量作製、土質調査	豊岡市竹野町浜須井 (主)香美久美浜線	公募日：9月13日 推薦企業：基礎地盤コンサルタンツ(株)
13 兵庫県 新温泉土木事務所	地質調査、対策工法検討 数量算出・図面作製 災害査定説明資料作成	香美町香住区浦上地区内 (主)香美久美浜線	公募日：10月5日 推薦企業：中央開発(株)

## V. 公益事業を支えるための事業活動

### 1. 広報活動を通じて地域社会の貢献に関する事業

#### (1) 協会支部活動への支援

##### ① 和歌山支部主催の技術講習会への講師派遣

平成30年度 第4回 地質調査技術講習会 (於 ビック愛の大ホール)

開催日 平成30年5月11日

##### ② 福井支部の地質活動PRへの支援

###### a) 地学教室 (化石採集) (於 福井市鮎川町の海岸)

開催日 平成30年8月4日、7日

テーマ 化石 (フォッシル) ハンターへの道

参加者 親子9組20名

###### b) 地質調査技術講演会 (於 福井県国際交流会館)

開催日 平成31年2月15日

テーマ 土木分野におけるCIMの現状と展望

講師 NPO法人地質情報整備活用機構 中田 文雄氏

福井河川国道事務所河川管理第一課 山本 一浩氏

#### (2) 市民防災フォーラム (於 大阪国際交流センター 大ホール)

開催日 平成30年11月26日

主催 (一社)近畿建設協会

(一社)関西地質調査業協会

(一社)建設コンサルタンツ協会近畿支部

(一社)日本建設業連合会関西支部

(一社)大阪建設業協会

協力 タイ王国大阪領事館、JICA 他

後援 国土交通省近畿地方整備局

参加人員 約800名

基調講演 奇跡の生還「タイの洞窟・救出チームの指揮官として」-救出劇の全貌-

タイ王立地盤工学会会長 カセサート大学 准教授 スティサック氏

#### パネルディスカッション

コーディネーター 京都大学大学院工学研究都市工学専攻 教授 大津 宏康氏

パネラー タイ王立地盤工学会会長 カセサート大学 准教授 スティサック氏

国土交通省近畿整備局企画部 部長 森戸 義貴氏

元国土地理院/現(一財)河川情報センター 業務執行理事

越智 繁雄氏

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 准教授

阪本 真由美氏

(3)本年度の「官公庁技術者研修への協会技術講師」派遣は次のとおりです。

	開催日	対 象	講 師	講師(所属会社)	研 修 内 容
近畿整備局	①ダム・砂防研修 (於 合同庁舎第一別館)				
	11月7日	土木技術職員	田中 栄吾	㈱エイ日本技術開発	・砂防設計施工
	11月8日		矢野 晴彦	中央開発(株)	・砂防に関する地質調査
滋賀県	①滋賀県 土木技術職員 研修 (於 (公財)滋賀県建設技術センター)				
	6月26日	土木技術職員	矢野 晴彦	中央開発(株)	・滋賀県の地形・地質の特長
			中西 昭友	応用地質(株)	・地質調査の目的と調査計画
			小島 央彦	川崎地質(株)	・切土構造物の地質調査
			深井 晴夫	基礎地盤C(株)	・盛土構造の地質調査
8月24日	市町村自治体職員	矢野 晴彦	中央開発(株)	・滋賀県の地形・地質の特長	
京都府	①京都府建設交通部指導検査課 研修 (於 京都平安ホテルおよび京都府公館 第5会議室)				
	11月20日	土木技術職員	門河 良典	㈱ソゴ-ギケン	・土質、地質調査の基礎
	12月5日	土木技術職員	中井 卓巳	㈱アステック東洋	・地質調査について 地盤の強さのコントラスト・不連続面
大阪府	①(公財)大阪府都市整備推進センター 研修(於 エル・おおさか 5階)				
	7月5日	市町村職員 (研修センター)	荒木 繁幸	㈱ダイヤC	・地盤調査の基礎知識 「地盤調査解説と支持力計算演習」
			北川 義治	㈱ダイヤC	
			八谷 誠	中央復建C(株)	
	②(公財)大阪府都市整備推進センター 研修(於 大阪府別館 7階会議室)				
	11月16日	都市整備部 技術系職員	荒木 繁幸	㈱ダイヤC	・地質調査の基礎知識、土質調査方法ほか ・直接基礎及び杭基礎の支持力計算演習
			北川 義治	㈱ダイヤC	
			八谷 誠	中央復建C(株)	
	③大阪府開発指導行政協議会研修会 (於 すまい・るホール)				
	11月29日	大阪府・ 府下市町村の 土木技術職員	小島 央彦	川崎地質(株)	・宅地造成に関する地質調査
中山 義久			協関西地盤環境C	・宅地造成に関する土質試験	
諏訪 精二			災害科学研究所	・宅地と擁壁の地盤改良	
中山 義久			協関西地盤環境C	・地盤改良に関する土質試験	
3月15日	土木技術職員	中山 義久	協関西地盤環境C	・地盤改良に関する土質試験	
		中山 義久	協関西地盤環境C	・地盤改良に関する土質試験	
		中山 義久	協関西地盤環境C	・地盤改良に関する土質試験	
兵庫県	①兵庫県県土整備部 土木局道路企画課 (於 ひょうご女性交流館 501号室)				
	6月21日	土木技術職員	荒木 繁幸	㈱ダイヤC	・土圧および斜面安定
			八谷 誠	中央復建C(株)	
			北川 義治	㈱ダイヤC	
	②(公財)兵庫県まちづくり技術センター 研修 (於 兵庫県私学会館および関西地盤環境研究センター)				
	7月13日	土木技術職員	八谷 誠	中央復建C(株)	・設計法の概要と例題解説 ・地盤調査 ・掘削底面の安定と地下水対策周辺構造物の影響 ・自立式土留め工の設計計算演習
			荒木 繁幸	㈱ダイヤC	
			久保田 耕司	基礎地盤C(株)	
	10月18日	土木技術職員	荒木 繁幸	㈱ダイヤC	・構造物設計に必要な地盤調査の計画と 結果の評価 ・圧密沈下計算例題解説 ・斜面安定計算例題解説
			八谷 誠	中央復建C(株)	
			北川 義治	㈱ダイヤC	
	10月19日	土木技術職員	荒木 繁幸	㈱ダイヤC	※地盤調査体験&試験実習 ・オリエンテーション(現地調査、土質試験) ・ボーリング作業実地研修 ・ボーリング日報から柱状図作成 ・土質試験演習 ・土質試験結果の品質と利用方法
			八谷 誠	中央復建C(株)	
			小島 央彦	川崎地質(株)	
			中山 義久	協関西地盤環境C	
12月7日	土木技術職員	荒木 繁幸	㈱ダイヤC	・地盤基礎の基礎知識 ・土質調査結果の設計への適用及び留意点 ・直接基礎の支持力計算演習 ・杭基礎の支持力計算演習	
		八谷 誠	中央復建C(株)		
		北川 義治	㈱ダイヤC		

(4)本年度の関係諸団体及び学会事業への共催・協賛に関する事業は次のとおりである。

開催日	形態	主催(共催) 名称	講演会名称
平成30年9月28日	共催	KG-NET・関西圏地盤研究会 (一社)関西地質調査業協会	「奈良盆地の地盤情報を学ぶ」講習会 (於 大阪大学中之島センター 佐治敬三メモリアルホール)
平成30年10月24日 10月25日	共催	日刊建設工業新聞 (一社)近畿建設協会	建設技術展「2018近畿」 (於 マイドームおおさか)
平成30年6月27日 10月26日	協賛	(公社)地盤工学会関西支部	第7回、第8回 若手セミナー「地盤工学の基礎講座」 (於 ドーンセンター)
平成30年11月6日	協賛	(公社)地盤工学会関西支部	「60周年記念特別事業」 中央公会堂管内特別ガイドツアー・免震装置見学 60周年記念 市民特別講演会 (於 大阪市中央公会堂)
平成30年11月22日	協賛	(一社)地下水技術協会	大阪講演会 2018 「防災のための地下水技術」 (於 ドーンセンター)

(5)本年度の「関係諸団体への行事参加」に関する事業は次のとおりである。

開催日	行事 & 会議の名称	参加者
平成30年5月23日	(一社)全国地質調査業協会連合会 総会 (如水会館)	小宮理事長 吉村理事 関 理事
平成30年4月20日 8月15日 平成31年2月15日	(一社)全国地質調査業協会連合会 理事会 (如水会館)	小宮理事長
平成30年5月23日 10月19日 平成31年1月16日	(一社)全国地質調査業協会連合会 代表理事・業務執行理事連絡会議 (如水会館)	小宮理事長
平成30年10月13日	全国積算委員会 (全地連会議室)	北崎広報委員
平成30年11月9日	(一社)全国地質調査業協会連合会拡大委員会 (全地連会議室)	成瀬理事
平成31年3月8日	(一社)全国地質調査業協会連合会事務局長会議 (全地連会議室)	井上事務局長
平成30年9月6日 9月7日	(一社)全国地質調査業協会連合会 「技術フォーラム2018」高松 (高松シンボルタワー) (JRホテルクレメント高松)	小宮理事長 東原副理事長 窪田理事 谷垣技術委員
平成30年5月8日	地下水地盤環境に関する研究協議会 通常総会 (大阪市立大学 梅田サテライト)	小宮理事長
平成30年6月4日	NPO法人あすの夢土木 通常総会 (プリムローズ大阪)	東原副理事長 荒木理事
平成30年7月13日	i-Construction推進連絡調整会議 (近畿地方整備局 大阪合同庁舎)	東原副理事長
平成30年9月3日	KG-NET・関西圏地盤情報協議会(KG-C) 総会・幹事会 (近畿地方整備局 大阪合同庁舎)	小宮理事長 東原副理事長
平成30年9月13日	建設物価調査会 近畿地区建設物価懇談会 (ホテル阪急インターナショナル)	小宮理事長
平成30年11月6日	(公社)地盤工学会関西支部 設立60周年記念 (大阪市中央公会堂)	東原副理事長
平成30年11月30日	(一社)建設工学研究所 60周年記念学術講演会 (湊川神社 楠公会館)	小宮理事長
平成30年3月27日	KG-NET・関西圏地盤情報協議会(KG-C) 臨時総会・幹事会 (近畿地方整備局 大阪合同庁舎)	井上事務局長
平成31年1月7日	(株)日刊建設工業新聞社 年賀交換会 (リーガロイヤルホテル)	小宮理事長 東原副理事長
平成31年1月16日	(一社)全国地質調査業協会連合会 賀詞交換会 (霞山会館)	小宮理事長

## 2. 提言に関する事業

### (1)国土交通省近畿地方整備局との勉強会

開催日 平成31年1月29日  
場 所 国土交通省近畿地方整備局 大阪合同庁舎 第1号別館 303共用会議室  
出席者 国土交通省近畿地方整備局 技術調整管理官 別木 孝 他3名  
(一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛 他7名  
議 題 ①働き方改革に伴う要望  
②地質リスクマネジメントの必要性について  
③地域業者活用のお願

### (2)国土交通省近畿地方整備局との意見交換会

開催日 平成31年2月19日  
場 所 国土交通省近畿地方整備局 大阪合同庁舎 第1号別館 202共用会議室  
出席者 国土交通省近畿地方整備局 企画部長 森戸 義貴 他8名  
(一社)関西地質調査業協会 理事長 小宮 国盛 他12名  
議 題 ①働き方改革に伴う要望  
②地質リスクマネジメントの必要性について  
③地域業者活用の要望

## VI. その他の事業活動

### 1. 会員の福利厚生に関する事業

#### (1)第5回ボウリング大会

開催日 平成30年10月5日  
場 所 イーグルボウル  
参加人員 80名

#### (2)平成31年 新春互礼会

開催日 平成31年1月8日  
場 所 メルパルク大阪 3階「ボヌールの間」  
参加人員 145名（協会会員51社：124名、来賓者21名）

## 2号議案

### 平成30年度 決算報告及び監査報告

一般社団法人 関西地質調査業協会

# 貸借対照表

平成31年3月31日 現在

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	44,712,008	42,475,909	2,236,099
未収金	1,851,000	0	1,851,000
たな卸資産	160,757	130,574	30,183
前払金	77,436	77,436	0
流動資産合計	46,801,201	42,683,919	4,117,282
2. 固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産	0	0	0
什器備品	0	0	0
敷金	2,038,680	2,038,680	0
その他固定資産合計	2,038,680	2,038,680	0
固定資産合計	2,038,680	2,038,680	0
資産の部合計	48,839,881	44,722,599	4,117,282
II 負債の部			0
1. 流動負債			0
未払費用	644,785	2,381,780	△ 1,736,995
未払法人税等	70,000	70,000	0
預り金	32,764	139,188	△ 106,424
流動性負債合計	747,549	2,590,968	△ 1,843,419
2. 固定負債			0
職員退職積立金	826,200	666,200	160,000
長期ビジョン積立金	25,700,000	24,600,000	1,100,000
引当準備金	8,357,360	3,710,048	4,647,312
固定負債合計	34,883,560	28,976,248	5,907,312
負債の部合計	35,631,109	31,567,216	4,063,893
III 正味財産の部			0
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	13,208,772	13,155,383	53,389
一般正味財産合計	13,208,772	13,155,383	53,389
正味財産の部合計	13,208,772	13,155,383	53,389
負債及び正味財産合計	48,839,881	44,722,599	4,117,282



# 財 産 目 録

平成31年3月31日 現在

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位：円)

貸借対照表科目	摘 要	金 額
(流動資産)		
現金	現金期末手持高	157,624
普通預金	りそな銀行御堂筋支店 (0115726)	19,214,159
	りそな銀行御堂筋支店 (8299284)	634,198
	りそな銀行御堂筋支店 (0107036) 災害防災関連会計	3,307,360
定期預金	りそな銀行御堂筋支店	10,000,000
	関西アーバン銀行 大阪駅前支店	10,015,526
郵便貯金	郵便振替	1,383,141
未収金	3月分受取会費	1,851,000
たな卸資産	全国標準積算資料(H30改訂版)、他	160,757
前払金	大阪国際会議場予約金	77,436
流動資産合計		46,801,201
(固定資産)		
什器備品		0
敷金	本町クィーバービル	2,038,680
固定資産合計		2,038,680
資産合計		48,839,881
(流動負債)		
未払費用		644,785
未払法人税等		70,000
預り金	3月分源泉税	4,310
	2、3月分健康保健料	26,442
	3月まで雇用保険料	2,012
流動負債合計		747,549
(固定負債)		
職員退職積立金	就業規則に基づく引当金	826,200
長期ビジョン積立金		25,700,000
引当準備金	技術フォーラム準備金	1,650,000
	記念事業準備金(70周年記念)	700,000
	広報戦略2030準備金	2,700,000
	防災活動準備金	3,307,360
固定負債合計		34,883,560
負債合計		35,631,109
一般正味財産		13,208,772

平成30年度 予算対比(正味財産増減計算書)

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位:円)

科目	当年度	決 済 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	23,366,000	27,441,740	4,075,740
基本会費	11,700,000	12,150,000	450,000
規模別会費	10,416,000	10,804,000	388,000
特別会費	1,250,000	3,787,740	2,537,740
入会金	0	700,000	700,000
② 事業収益	7,602,780	9,637,246	2,034,466
調査技工検定試験料収入	7,101,780	8,633,300	1,531,520
図書販売収入	100,000	649,910	549,910
広告収入	400,000	350,000	△ 50,000
登録更新書類収入	1,000	4,036	3,036
③ 雑収益	1,410	3,028	1,618
受取利息収入	1,410	2,028	618
雑収入	0	1,000	1,000
経常収益 計	30,970,190	37,082,014	6,111,824
(2) 経常費用			
① 事業費	11,239,240	13,791,932	2,552,692
図書事業原価	360,000	668,577	308,577
調査技工検定試験費	4,245,172	4,978,683	733,511
技術機関誌配布費	250,000	197,304	△ 52,696
広報誌製本費	1,993,840	1,837,934	△ 155,906
渉外費	865,000	872,740	7,740
講習会費	838,264	549,156	△ 289,108
KG-R地盤研究費	260,000	260,000	0
会議費	992,000	581,916	△ 410,084
講師派遣費	350,000	178,660	△ 171,340
災害調査費	300,000	125,000	△ 175,000
防災訓練費	500,000	315,186	△ 184,814
什器備品費	150,000	1,451,250	1,301,250
保険料	95,964	92,214	△ 3,750
提携共同システム利用費	39,000	36,000	△ 3,000
災害支援寄付金	0	50,000	50,000
市民フォーラム支援	0	500,000	500,000
災害出動準備金繰入	0	1,097,312	1,097,312
② 管理費	19,660,950	23,166,384	3,505,434
職員給与	3,228,000	3,228,000	0
法定福利費	720,000	401,059	△ 318,941
退職給付費用	160,000	160,000	0
雑給(支払手数料)	1,132,000	862,875	△ 269,125
顧問料	400,000	388,800	△ 11,200
旅費交通費	1,230,000	1,030,790	△ 199,210
通信運搬費	350,000	409,687	59,687
光熱費	155,000	143,113	△ 11,887
広告宣伝費	141,000	137,160	△ 3,840
消耗品費	514,000	492,479	△ 21,521
賃貸料	1,697,000	1,696,800	△ 200
衛生費	52,000	51,354	△ 646
雑費	350,000	327,872	△ 22,128
福利厚生費	681,000	703,181	22,181
総会費	1,165,950	1,093,826	△ 72,124
理事会費	542,000	382,298	△ 159,702
連合会費	6,633,000	6,715,500	82,500
渉外慶弔費	150,000	81,590	△ 68,410
支払寄付金	200,000	200,000	0
保険料			0
諸会費	10,000	10,000	0
記念準備金繰入	0	700,000	700,000
長期ビジョン積立金繰入	0	1,100,000	1,100,000
フォーラム準備金繰入	150,000	150,000	0
広報戦略2030準備金繰入	0	2,700,000	2,700,000
経常費用 計	30,900,190	36,958,316	6,058,126
当期経常増減額	70,000	123,698	53,698
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用 計	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,000	123,698	53,698
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,309	309
当期一般正味財産増減額		53,389	53,389
一般正味財産期首残高	13,155,383	13,155,383	0
一般正味財産期末残高	13,155,383	13,208,772	53,389

平成30年度 正味財産増減計算内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業会計	合計
	資格付与・人材育成	災害防災関連	社会貢献・広報	本部	小計	地図図書販売	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 受取会費		3,787,740		23,654,000	27,441,740		27,441,740
基本会費				12,150,000	12,150,000		12,150,000
規模別会費				10,804,000	10,804,000		10,804,000
特別会費		3,787,740			3,787,740		3,787,740
入会金				700,000	700,000		700,000
② 事業収入	8,637,336			0	8,637,336	999,910	9,637,246
調査技士検定試験料収入	8,633,300				8,633,300		8,633,300
図書販売収入					0	649,910	649,910
広告収入					0	350,000	350,000
登録更新書類収入	4,036				4,036		4,036
③ 雑収益		27		3,001	3,028		3,028
受取利息収入		27		2,001	2,028		2,028
雑収入				1,000	1,000		1,000
経常収益 計	8,637,336	3,787,767	0	23,657,001	36,082,104	999,910	37,082,014
(2) 経常費用							
① 事業費	7,674,766	3,787,764	1,570,171	90,654	13,123,355	668,577	13,791,932
図書事業原価					0	668,577	668,577
調査技士検定試験費	4,978,683				4,978,683		4,978,683
技術機関誌配布費			197,304		197,304		197,304
広報誌製本費	1,470,347		367,587		1,837,934		1,837,934
渉外費			872,740		872,740		872,740
講習会費	549,156				549,156		549,156
KG-R地盤研究費	260,000				260,000		260,000
会議費	237,920	137,776	132,540	73,680	581,916		581,916
講師派遣費	178,660				178,660		178,660
災害調査費		125,000			125,000		125,000
防災訓練費		315,186			315,186		315,186
什器備品費	1,451,250				1,451,250		1,451,250
保険料		75,240		16,974	92,214		92,214
提携共同システム利用費		36,000			36,000		36,000
災害支援寄付金		50,000			50,000		50,000
市民フォーラム支援		500,000			500,000		500,000
災害出動準備金繰入		1,097,312			1,097,312		1,097,312
② 管理費	6,132,565	2,628,242	1,752,161	10,901,255	21,414,223	1,752,161	23,166,384
職員給与	1,129,800	484,200	322,800	968,400	2,905,200	322,800	3,228,000
法定福利費	140,371	60,159	40,106	120,318	360,953	40,106	401,059
退職給付費用	56,000	24,000	16,000	48,000	144,000	16,000	160,000
雑給(支払手数料)	302,006	129,431	86,288	258,863	776,588	86,288	862,875
顧問料	136,080	58,320	38,880	116,640	349,920	38,880	388,800
旅費交通費	360,777	154,619	103,079	309,237	927,711	103,079	1,030,790
通信運搬費	143,390	61,453	40,969	122,906	368,718	40,969	409,687
光熱費	50,090	21,467	14,311	42,934	128,802	14,311	143,113
広告宣伝費	48,006	20,574	13,716	41,148	123,444	13,716	137,160
消耗品費	172,368	73,872	49,248	147,744	443,231	49,248	492,479
賃貸料	593,880	254,520	169,680	509,040	1,527,120	169,680	1,696,800
衛生費	17,974	7,703	5,135	15,406	46,219	5,135	51,354
雑費	114,755	49,181	32,787	98,362	295,085	32,787	327,872
福利厚生費				703,181	703,181		703,181
総会費	382,839	164,074	109,383	328,148	984,443	109,383	1,093,826
理事会費	133,804	57,345	38,230	114,689	344,068	38,230	382,298
連合会費	2,350,425	1,007,325	671,550	2,014,650	6,043,950	671,550	6,715,500
渉外慶弔費				81,590	81,590		81,590
支払寄付金				200,000	200,000		200,000
諸会費				10,000	10,000		10,000
記念準備金繰入				700,000	700,000		700,000
長期ビジョン積立金繰入				1,100,000	1,100,000		1,100,000
フォーラム準備金繰入				150,000	150,000		150,000
広報戦略2030準備金繰入				2,700,000	2,700,000		2,700,000
経常費用 計	13,807,331	6,416,006	3,322,332	10,991,909	34,537,578	2,420,738	36,958,316
当期経常増減額	△ 5,169,995	△ 2,628,239	△ 3,322,332	12,665,092	1,544,526	△ 1,420,828	123,698
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 5,169,995	△ 2,628,239	△ 3,322,332	12,665,092	1,544,526	△ 1,420,828	123,698
法人税、住民税及び事業税	0	3	0	306	309	70,000	70,309
当期一般正味財産増減額	△ 5,169,995	△ 2,628,242	△ 3,322,332	12,664,786	1,544,217	△ 1,490,828	53,389

## 【 監 査 報 告 】

平成30年度 決算書に基づき会計内容の監査を実施  
したところ、適正妥当であることを確認致しましたので、  
ここに報告致します。

平成31年4月5日

会 計 監 査


監 事

興亜開発株式会社 関西支店

大村 範明 

監 事

株式会社阪神コンサルタンツ

大久保 伸介 

## 3号議案

### 令和元年度 事業計画(案)

一般社団法人 関西地質調査業協会

# 令和元年度 事業計画(案)

## I. 公益に資するための活動

### 1. 資格検定試験に関する事業

#### (1) 地質調査技士受験者講習会

年月日 令和元年6月8日(土)

場所 天満研修センター

#### (2) 地質調査技士資格検定試験

年月日 令和元年7月13日(土)

場所 天満研修センター

#### (3) 応用地形判読士資格検定試験

年月日 令和元年7月13日(土)

場所 天満研修センター

#### (4) 地質情報管理士資格検定試験

年月日 令和元年7月13日(土)

場所 天満研修センター

#### (5) 地質調査技士登録更新講習会

年月日 令和元年12月16日(月)

場所 大阪国際会議場(グランキューブ大阪)

### 2. 地質調査技術者の育成に関する事業

#### (1) 労働安全衛生講習会

年月日 令和元年6月14日(金)

場所 建設交流館

#### (2) (一社)全国地質調査業協会連合会主催の講習会

道路防災点検技術講習会

年月日 令和元年9月20日(金)

場所 天満研修センター

#### (3) 合同技術見学会

#### (4) 合同技術講演会

#### (5) 地質リスクを踏まえた事業マネジメント勉強会

#### (6) 関西地盤研究会(KG-NET)の第5次地域地盤研究活動

#### (7) 「匠」制度による現場技術の伝承活動

### 3. 緊急対策災害協定に関する事業

#### (1) 災害時緊急調査員の公募

#### (2) 災害時対応業務受託事業者の公募

#### (3) 防災訓練への参加

## Ⅱ. 公益事業を支えるための事業

### 1. 広報活動を通じて地域社会の貢献に関する事業

- (1) 協会支部の支部長会議開催
- (2) 協会支部活動の支援
- (3) 関係団体との連携および行事参加
- (4) 官公庁技術者研修への協会講師派遣  
国土交通省近畿地方整備局、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、他
- (5) 協会広報誌「GEO」の企画・編集・製本及び配布
- (6) 国土交通省近畿地方整備局との地質リスクを踏まえた事業マネジメント勉強会
- (7) (一社)全国地質調査業協会連合会の技術機関誌「地質と調査」配布
- (8) 広報パンフレット、会員名簿等の配布
- (9)「広報戦略2030」プロジェクトの活動推進
- (10)市民防災フォーラム大阪の開催
- (11)(一社)全国地質調査業協会連合会「技術フォーラム2019」岡山への参加  
年月日 令和元年9月12日(木)、9月13日(金)  
場 所 岡山コンベンションセンター

### 2. 提言に関する事業

- (1) 国土交通省近畿地方整備局との勉強会・意見交換会の開催
- (2) 支部と地方自治体との意見交換会の支援活動

### 3. 地質関連図書の斡旋に関する事業

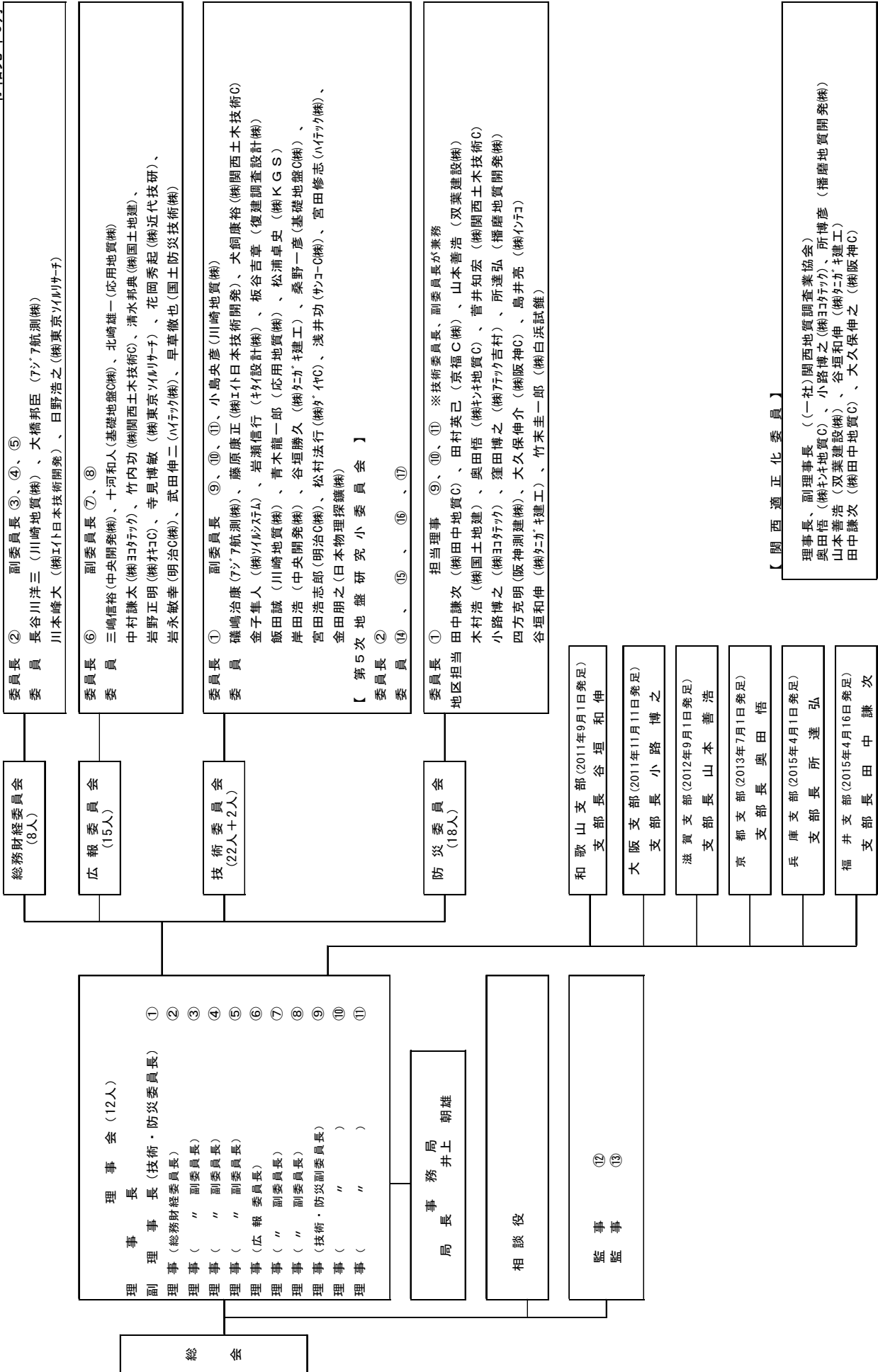
## Ⅲ. その他の事業

### 1. 会員の福利厚生に関する事業

- (1) 第6回ボウリング大会  
年月日 令和元年10月18日(金)  
場 所 桜橋ボウル
- (2) 2020年新春互礼会  
年月日 令和2年1月8日(水)  
場 所 メルパルク大阪

一般社団法人関西地質調査業協会 令和元年度組織図(案)

令和元年5月





## 4号議案

### 令和元年度 事業予算(案)

一般社団法人 関西地質調査業協会

## 令和元年度 収支予算書(正味財産増減予算書)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費	25,268,000	23,366,000	1,902,000
基本会費	12,240,000	11,700,000	540,000
規模別会費	11,028,000	10,416,000	612,000
特別会費	2,000,000	1,250,000	750,000
入会金	0	0	0
② 事業収益	7,543,600	7,602,780	△ 59,180
調査技士検定試験料収入	7,042,600	7,101,780	△ 59,180
図書販売収入	100,000	100,000	0
広告収入	400,000	400,000	0
登録更新書類収入	1,000	1,000	0
③ 雑収益	1,002,028	1,410	1,000,618
受取利息収入	2,028	1,410	618
雑収入	0	0	0
災害活動準備金戻入	1,000,000	0	1,000,000
経常収益 計	33,813,628	30,970,190	2,843,438
(2) 経常費用			
① 事業費	13,578,819	11,239,240	2,339,579
図書事業原価	150,000	360,000	△ 210,000
調査技士検定試験費	4,389,559	4,245,172	144,387
技術機関誌配布費	250,000	250,000	0
広報誌製本費	1,993,840	1,993,840	0
渉外費	1,074,500	865,000	209,500
講習会費	878,330	838,264	40,066
KG-R地盤研究費	260,000	260,000	0
会議費	1,405,000	992,000	413,000
講師派遣費	350,000	350,000	0
災害調査費	300,000	300,000	0
防災訓練費	500,000	500,000	0
什器備品費	1,500,000	150,000	1,350,000
保険料	88,590	95,964	△ 7,374
提携共同システム利用費	39,000	39,000	0
災害支援寄付金	200,000	0	200,000
市民フォーラム支援	200,000	0	200,000
災害出動準備金繰入	0	0	0
② 管理費	20,164,500	19,660,950	503,550
職員給与	3,228,000	3,228,000	0
法定福利費	320,000	720,000	△ 400,000
退職給付費用	144,000	160,000	△ 16,000
雑給(支払手数料)	1,681,500	1,132,000	549,500
顧問料	410,000	400,000	10,000
旅費交通費	1,000,000	1,230,000	△ 230,000
通信運搬費	350,000	350,000	0
光熱費	160,000	155,000	5,000
広告宣伝費	141,000	141,000	0
消耗品費	620,000	514,000	106,000
賃貸料	1,713,000	1,697,000	16,000
衛生費	54,000	52,000	2,000
雑費	360,000	350,000	10,000
福利厚生費	754,000	681,000	73,000
総会費	1,135,000	1,165,950	△ 30,950
理事会費	542,000	542,000	0
連合会費	6,742,000	6,633,000	109,000
渉外慶弔費	150,000	150,000	0
支払寄付金	300,000	200,000	100,000
諸会費	10,000	10,000	0
記念準備金繰入	350,000	0	350,000
フォーラム準備金繰入	0	150,000	△ 150,000
経常費用 計	33,743,319	30,900,190	2,843,129
当期経常増減額	70,309	70,000	309
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用 計	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,309	70,000	309
法人税、住民税及び事業税	70,309	70,000	309
当期一般正味財産増減額	0	0	0

令和元年度 収支予算事業別区分内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

一般社団法人 関西地質調査業協会

(単位：円)

科目	公益目的事業会計					収益事業会計	合計
	資格付与・人材育成	災害防災関連	社会貢献・広報	本部	小計	地質図書幹旋	
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 受取会費		2,000,000		23,268,000	25,268,000		25,268,000
基本会費				12,240,000	12,240,000		12,240,000
規模別会費				11,028,000	11,028,000		11,028,000
特別会費		2,000,000			2,000,000		2,000,000
入会金					0		0
② 事業収入	7,043,600			0	7,043,600	500,000	7,543,600
調査技士検定試験料収入	7,042,600				7,042,600		7,042,600
図書販売収入					0	100,000	100,000
広告収入					0	400,000	400,000
登録更新書類収入	1,000				1,000		1,000
③ 雑収益		1,000,027		2,001	1,002,028		1,002,028
受取利息収入		27		2,001	2,028		2,028
雑収入				0	0		0
災害活動準備金戻入		1,000,000			1,000,000		1,000,000
経常収益 計	7,043,600	3,000,027	0	23,270,001	33,313,628	500,000	33,813,628
(2) 経常費用							
① 事業費	7,952,961	3,000,024	2,319,268	156,566	13,428,819	150,000	13,578,819
図書事業原価					0	150,000	150,000
調査技士検定試験費	4,389,559				4,389,559		4,389,559
技術機関誌配布費			250,000		250,000		250,000
広報誌製本費	1,595,072		398,768		1,993,840		1,993,840
渉外費			1,074,500		1,074,500		1,074,500
講習会費	878,330				878,330		878,330
KG-R地盤研究費	260,000				260,000		260,000
会議費	480,000	185,000	596,000	144,000	1,405,000		1,405,000
講師派遣費	350,000				350,000		350,000
災害調査費		300,000			300,000		300,000
防災訓練費		500,000			500,000		500,000
什器備品費		1,500,000			1,500,000		1,500,000
保険料		76,024		12,566	88,590		88,590
提携共同システム利用費		39,000			39,000		39,000
災害支援寄付金		200,000			200,000		200,000
市民フォーラム支援		200,000			200,000		200,000
災害出動準備金繰入		0			0		0
② 管理費	6,510,175	2,790,075	1,860,050	7,144,150	18,304,450	1,860,050	20,164,500
職員給与	1,129,800	484,200	322,800	968,400	2,905,200	322,800	3,228,000
法定福利費	112,000	48,000	32,000	96,000	288,000	32,000	320,000
退職給付費用	50,400	21,600	14,400	43,200	129,600	14,400	144,000
雑給(支払手数料)	588,525	252,225	168,150	504,450	1,513,350	168,150	1,681,500
顧問料	143,500	61,500	41,000	123,000	369,000	41,000	410,000
旅費交通費	350,000	150,000	100,000	300,000	900,000	100,000	1,000,000
通信運搬費	122,500	52,500	35,000	105,000	315,000	35,000	350,000
光熱費	56,000	24,000	16,000	48,000	144,000	16,000	160,000
広告宣伝費	49,350	21,150	14,100	42,300	126,900	14,100	141,000
消耗品費	217,000	93,000	62,000	186,000	558,000	62,000	620,000
賃賃料	599,550	256,950	171,300	513,900	1,541,700	171,300	1,713,000
衛生費	18,900	8,100	5,400	16,200	48,600	5,400	54,000
雑費	126,000	54,000	36,000	108,000	324,000	36,000	360,000
福利厚生費				754,000	754,000		754,000
総会費	397,250	170,250	113,500	340,500	1,021,500	113,500	1,135,000
理事会費	189,700	81,300	54,200	162,600	487,800	54,200	542,000
連合会費	2,359,700	1,011,300	674,200	2,022,600	6,067,800	674,200	6,742,000
渉外慶弔費				150,000	150,000		150,000
支払寄付金				300,000	300,000		300,000
諸会費				10,000	10,000		10,000
記念準備金繰入				350,000	350,000		350,000
経常費用 計	14,463,136	5,790,099	4,179,318	7,300,716	31,733,269	2,010,050	33,743,319
当期経常増減額	△ 7,419,536	△ 2,790,072	△ 4,179,318	15,969,285	1,580,359	△ 1,510,050	70,309
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,419,536	△ 2,790,072	△ 4,179,318	15,969,285	1,580,359	△ 1,510,050	70,309
法人税、住民税及び事業税	0	3	0	306	309	70,000	70,309
当期一般正味財産増減額	△ 7,419,536	△ 2,790,075	△ 4,179,318	15,968,979	1,580,050	△ 1,580,050	0

## 令和元年（一社）関西地質調査業協会 表彰者名簿

第5回定時総会におきまして、下記の方々を表彰致します。

### 1. 協会理事長歴任

荒木 繁幸 （株式会社ダイヤコンサルタント）

### 2. 技術伝承技能者「匠」認定

別司 秀人 認定番号 K0009

（推薦企業 株式会社田中地質コンサルタント）

（推薦企業 ジビル調査設計株式会社）

輪玉 芳光 認定番号 K0010

（推薦企業 株式会社白浜試錐）

（推薦企業 株式会社タニガキ建工）